

問 令和3年度当初予算編成方針について。

答 安全・安心のまちづくり、

活力あふれるまちづくり、子育て応援のまちづくりを施策の中心に置き、新型コロナウイルス拡大による課題に対して、新たな日常の実現に向けた施策を進める。厳しい財政状況の中、持続可能な行政運営に取り組む方針としている。

問 市長が特に重点を置いていることについて。

答 三本の柱のまちづくりとして掲げた施策を組合せ、より高い効果を求め、次の段階へ繋げていくことが重要であると考えている。ひいては、本市の人口減少を食い止め、市民の皆様が笑顔になれるようなまちづくりを進めてまいりたい。

問 新まちづくり計画の運用状況について。

答 あわ北合併協議会で作成された計画で、ケーブルテレビや小中学校の義務教育施設、最近では、旧阿波市役所利活用事業（あわむすび）などの整備を行っている。相次ぐ大規模災害等により、5年の延長が認められ、変更後の計画を次回定例会において提案したい。

問 今後の活用計画について。

答 計画の変更に当たっては、スマートICの整備、ICTを活用した情報通信基盤などの拡充など、本市が重点を置いている施策について内容を追加している。また合併特例債については、土成中央認定こども園大規模改造事業、スマートICの整備などの事業計画があり、総額で13億5千万円発行する見込みである。



北上 正弘 議員
(公明党)

問 地震発生後の通電による二次災害対策について、地震発生時における市民の行動周知及び強い揺れを感じると自動的に電気を止める感震ブレーカーの設置費用の補助を検討しては。

答 地震発生時の初期行動の周知については、防災フェスタ等で周知を行っており、広報阿波やホームページを活用し防災減災意識の向上に努める。感震ブレーカーの補助については、耐震改修支援事業の中で感震ブレーカーを設置することで10万円の補助の上乗せをしている。

問 家族が亡くなった後の各種手続きについて、阿波市の取組を。また、おくやみコーナーを設置し市民の利便性を図ってみたい。

答 市民課や支所において、ワンストップ総合窓口により対応している。おくやみコーナー設置については準備を整え、負担軽減や不便さの解消に取り組む。コロナ対策特別給付金の対象者拡大について、一人一律10万円の対象者外の令和3年4月1日までに生まれた新生児を対象にしては。

答 市の財政状況を踏まえた上で検討したい。



藤本 功男 議員
(はばたき)

問 阿波市のデジタル化の現状はどうなっているのか。

答 ホームページで各種行政手続きに必要な申請書の様式がダウンロードできるほか、マイナポータルの子育てワンストップ窓口として、電子申請することが可能。また、県や他の市町村と共同利用しているシステムで、ウェブ会議を行っている。

問 今後、市民の利便性や業務の効率化を高めるために、どのようにデジタル化を進化させていくのか。

答 AI（人口知能）やソフトウェアロボット（RPA）などの最先端技術の効果を検証し、市民の利便性向上や行政事務の効率化を図っていききたい。マイナンバーカードを利用して、住民票と印鑑証明の交付がコンビ

ニで可能となる実証事業を行う予定としている。

問 行政のスリム化や働き方改革に、どう結びつけていくのか。

答 簡素で効率的な組織機構の構築などによって、効率的な行政運営を目指していきたい。またテレワークの導入を検討し、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した働き方改革に取り組んでいきたい。

問 性的指向の多様性について、市はどのような認識をもってしているのか。

答 LGBT（性的少数者）などへの理解不足から、嫌がらせやからかい、誹謗や中傷など様々な人権問題が生じて生活がしにくくなっている。

問 パートナリシップ制度を、市はどのように推進していくのか。

答 性的少数者への差別や偏見の解消、理解促進のために、パートナーシップ制度の導入は必要と考えている。今後、国などの動向を注視しつつ制度導入を検討したい。



武澤 豪 議員
(志政クラブ)

問 阿波市令和元年度決算書における負担金、会費、年会費について相手先の活動内容がわからない。納付先の目的や用途の把握はできているか。

答 阿波市にとって必要であることを把握したうえで年会費等の支払いを行っている。本市の事業推進にあたり、加入する必要がある団体だと考える。

問 これらの支払いの原資は市民の皆様の貴重な税金である。数多くの年会費等があるが、無駄な出費になっていないか。

答 予算計上にあたっては財政課が査定を行っており、金額を確定している。令和3年度においてもコロナ禍の実情に応じて減額するように指示している。

問 阿波市農産物のブランド化について、阿波市は数多くの品目があるが、ブランド品の創出に向けてどのような取組みを行っているか。

答 第二次阿波市農業振興計画を策定し、重点プロジェクトに位置付け優先して取り組む施策を明確にしている。

問 阿波市にもブランド戦略課を設立し、生産者、新しく生まれ変わるJA、市が一体となったブランド野菜の創出に取り組んでいかか。

答 職員の定員管理や財政面、その効果等を総合的に判断する必要がある。今後の研究課題にするとともに、まずは農業振興課内におけるブランド推進体制の充実強化に努める。



川人 敏男 議員
(阿波みらい)

問 新しいごみ処理施設の候補地は、当初吉野町と決めていたが、10日後に吉野町を外し、更に公募方式に変更。もたもたしているが、いつまでに決めるのか。

答 本年3月末までに決定する。ごみを固形燃料にして市外に搬出する燃料化方式は経費が最も少ないが実現性のハードルが高い。加えて事業方式の検討を行う必要があると、コンサルタント会社が問題提起している。

答 事業方式別の利点と課題を比較検討するため、当初予算に所要の経費を計上。どのような方式が最適であるかを決める。

問 太陽光発電の件数及びそこから得られる固定資産税の収入はいくらか。

答 事業者が所有している設備件数は644件。固定資産税の収入は再生可能エネルギーの買取制度が始まった平成24年当時と比較して1億7,000万円程度の収入増となっている。

問 有害物質を含む太陽光パネルの廃棄処理はどのように考えているのか。

答 昨年6月エネルギー供給強化法が成立し、太陽光発電事業者は、廃棄費用の外部積立が原則義務化される。国、県の動向を踏まえて対応策を考える。



中野 厚志 議員
(日本共産党)

問 コロナ禍の長期の休業を経た子どもたちの「学びの遅れと格差」「不安とストレス」の状態に対し、どのような対応をしているのか。

答 学びの遅れに関しては、夏休みに授業時間を確保するため登校日を設け、ICT機器を活用した魅力ある授業を目指し取り組んできた。また、市の学力向上推進講師に加え、8月末から県の学習サポート支援員による、一人ひとり個に応じた学習支援も行っている。現在、コロナ禍の中での学びの遅れや格差はほとんど見られないと考えている。少しでも気になる子どもがいれば教職員間で情報を共有しながら、子どもの思いをしつかり聞くことを基本とし、保護者と連携を取りながら子どもの不安解消につなげている。

問 中央広域環境センターの排出基準等について。

答 周辺環境調査は6月から2月までの9か月間、排出ガス・ダイオキシン類等9項目について実施している。調査結果は、7月2日公害防止調査委員会と11月8日地元住民報告会で説明・報告している。

問 毎年8月の最終日曜日に開催されていた周辺環境調査に係る住民説明会を、コロナ禍を理由に延期して新ごみ処理施設最有力候補地に関する住民説明会を優先して開いた訳は。

答 事業の重要性について、喫緊を要する課題と考え開催した。今年の落札状況について。

令和2年第4回阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表 (11月25日～12月17日)

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第110号	動産の取得について（学習者用ソフトウェア）	原案可決
議案第116号	阿波市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第117号	市長等の給与と条例の一部改正について	原案可決
議案第118号	阿波市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第100号	令和2年度阿波市一般会計補正予算（第7号）について	原案可決
議案第101号	令和2年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決
議案第102号	令和2年度阿波市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
議案第103号	阿波市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第104号	阿波市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について	原案可決
議案第105号	阿波市印鑑登録条例の一部改正について	原案可決
議案第106号	中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第107号	阿波市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
議案第108号	阿波市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第109号	阿波市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第111号	土成健康センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第112号	土柱休養村センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第113号	市場高齢者共同生活施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第114号	阿波市立図書館等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第115号	阿北環境整備組合を組織する地方公共団体の数の減少及び阿北環境整備組合の規約の変更について	原案可決
請願第2号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願	不採択
請願第3号	「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」に基づく「1年単位の变形労働時間制」を導入しないことを求める請願	不採択
請願第4号	日本政府に「核兵器禁止条約の調印・批准をすることを求める」意見書採択を求める請願	不採択
議案第119号	令和2年度阿波市一般会計補正予算（第8号）について	原案可決

活動状況報告

●委員会等の開催状況（12月～2月）

令和2年

12月4日 第4回阿波市議会定例会本会議（代表・一般質問）
7日 第4回阿波市議会定例会本会議（一般質問）
8日 第4回阿波市議会定例会本会議（一般質問）
10日 総務常任委員会
11日 文教厚生常任委員会
14日 産業建設常任委員会
17日 全員協議会
第4回阿波市議会定例会本会議（閉会）

令和3年

2月8日 議会運営委員会
議会広報特別委員会
15日 第1回阿波市議会定例会本会議（開会）
25日 第1回阿波市議会定例会本会議（代表・一般質問）
26日 第1回阿波市議会定例会本会議（一般質問）

議会だより編集雑感

世界中で蔓延している新型コロナウイルス、昨年日本において、初めて感染が確認されたから1年が過ぎましたが一向に終わりが見えて来ません。主要都市においては緊急宣言も発令中であり、我が阿波市議会においてもウィルス拡大防止には万全の対策を施し、令和2年第4回定例会も無事に終えることが出来ました。ウィルス収束の先を見越せない令和3年のスタートになりましたが、市民の方一人一人の自覚と認識がこの困難ともいえる事態に取組んでいかなければなりません。先日の地元新聞の記事の中に、「コロナ下の議会活動」県内で質問自粛の動きと題しての記事が掲載されていましたが、このことについては無論賛否両論ございます。『ま』の議決機関として、市民の負託に応える為にも一日も早いコロナウィルスの収束を願うばかりです。（木村松雄）